

重点目標 8 仕事と生活の調和を図るための環境づくりの促進

施策の方向 (1)仕事と生活の調和を図るための社会的気運の醸成と環境整備

施策の概要 ①仕事と生活の調和に関する意識啓発の推進

具体的施策 仕事と生活の調和に関するセミナーの開催

事業・取組名 (予算事業名)	女性の活躍推進支援事業 (かごしま女性活躍推進事業所応援事業) 【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 企業等に対し, 固定的役割分担意識を反映した職業観の解消, 仕事と生活の調和に関する意識啓発を図り, 県内企業の女性登用の促進, 女性の就業継続や再就職が可能な職場環境の整備を図る。</p> <p>2 概要 平成27年度に実施した「女性が働き続けられる職場づくり促進事業」の報告会とダイバーシティ・マネジメントについての理解を深めるための講演会を開催するとともに, 事業所にアドバイザーを派遣し, 長時間労働など男性中心の働き方の見直し, 柔軟な働き方を推進する女性活躍推進に取り組む事業所を支援する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 「女性が働き続けられる職場づくり促進事業」報告会と講演会(かごしま「女性活躍推進事業所」応援大会)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日:平成28年6月24日(金) ・場 所:かごしま県民交流センター ・参加者:205人 <p>2 女性活躍応援アドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象:県内事業所 5社 (株)大阪屋製菓, (株)研文堂, (株)下園薩男商店, 城山薬品(株), リバティウエルネス(株) ・内 容:①スタートアップ研修 (多様性理解ワークショップ, 経営課題抽出円卓会議) ②職場環境整備コンサルティング <p>(H27.3補正(繰越)2,250千円)</p>			/		

事業・取組名 (予算事業名)	女性の活躍推進支援事業 (かごしまの女性就業支援事業) 【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 企業等に対し, 固定的役割分担意識を反映した職業観の解消, 仕事と生活の調和に関する意識啓発を図り, 県内企業の女性登用の促進, 女性の就業継続や再就職が可能な職場環境の整備を図る。</p> <p>2 概要 企業のトップや各種業界全体の意識改革・働き方改革のための研修や女性社員のキャリア研修</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>○ 女性登用支援講座の実施 「働く人の幸福」と「事業所の活力」を共 かなえる中・小規模事業所におけるダイバ シティ推進セミナー」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ①経営者・人事労務担当者対象 ・期 日:1月24日(火) ・受講者:39人 ②経営者対象 ・期 日:2月3日(金) ・受講者:28人 ③就業中の女性対象 ・期 日:2月24日(金) ・受講者:33人 			/		

※場所はいずれもかごしま県民交流センター (H27. 3補正(繰越)1,028千円)	
---	--

事業・取組名 (予算事業名)	いきいきと働く女性応援事業 (女性のキャリアアップ支援事業) 【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	6,687千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 働き又は働こうとする全ての女性が、その個性と能力を十分に発揮することができるよう、意欲と能力の向上を図る。</p> <p>2 概要 女性が将来のキャリアデザインを描き、意欲を持って就業できるよう、意識の向上や能力開発の支援を行うとともに、ロールモデルの提示や交流の機会を提供するためのセミナーを開催する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	/			<p>1 働き続けたい女性のためのキャリアアップセミナー ・キャリアデザインセミナー 対象：働き又は働こうとする全ての女性 ・ロールモデルの提供セミナー 対象：将来管理職に就く可能性のある女性や昇進に悩む女性 ・仕事と生活の両立に向けたセミナー 対象：仕事と生活の両立に問題・不安を抱えている女性やその家族等</p> <p>2 働きたい女性のためのキャリアデザインセミナー ・女子学生のためのエンパワメントセミナー 対象：学生 (H28. 3補正(繰越)3,298千円)</p>		

施策の概要 ②就業の場における仕事と家庭の両立支援の取組の促進

具体的施策 仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の登録・普及

事業・取組名 (予算事業名)	子育て応援企業登録事業【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H28	389千円	H29	389千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨を労働局に届け出ており、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取り組みを促進する。</p> <p>2 概要 (1) 「かごしま子育て応援企業」の登録 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨を労働局に届け出ており、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録する。 (2) 「かごしま子育て応援企業」のPR 登録企業の名称・取組内容等を県ホームページ・広報誌、ハローワークや若者就職サポートセンターにおける各就職窓口等において紹介する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>○ 登録企業数 377社 (H29. 3. 31現在) 1 制度説明の実施：労働セミナー 2 県ホームページ・広報誌等による制度案内、募集、取組内容紹介等 3 募集チラシの作成：1,800部 4 取組内容紹介リーフレットの作成：200冊 5 登録案内文書の発送：約1,400社</p>			<p>1 制度説明の実施：労働セミナー 2 県ホームページ・広報誌等による制度案内、募集、取組内容紹介等 3 募集チラシの作成：5,000部 4 取組内容紹介リーフレットの作成：200冊 5 登録案内文書の発送 6 企業の個別訪問</p>		

具体的施策 妊婦及び子どもがいる世帯を地域全体で応援する気運の醸成

事業・取組名 (予算事業名)	「育児の日」普及事業【再掲】			所管課等	青少年男女共同参画課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 男女とも子育てに参画できる仕事と家庭の調和の実現に向けた気運の醸成と就業環境の整備の促進</p> <p>2 概要 毎月19日の「育児の日」の普及・啓発を図るため、各地のイベント等で、既存のポスター等を活用した広報活動により、その周知を図る。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 イベントによるPR ・2016すこやかふれあいフェスティバル (開催日) 平成28年5月21日(土)~22日(日) (場所) 鹿児島アリーナ (来場者数) 25,000人(実績)</p> <p>2 情報誌「クレセール」での広報</p> <p>3 ポスターの掲示等</p> <p>4 庁内放送によるPR</p>			<p>1 イベントによるPR ・2017すこやかふれあいフェスティバル (開催日) 平成29年5月27日(土)~28日(日) (場所) 鹿児島アリーナ (来場者数) 25,000人(計画)</p> <p>2 情報誌「クレセール」での広報</p> <p>3 ポスターの掲示等</p> <p>4 庁内放送によるPR</p>		

事業・取組名 (予算事業名)	地域少子化対策強化事業 (地域・家庭での男性の家事・育児参画応援事業)【再掲】			所管課等	青少年男女共同参画課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	6,966千円	H29	4,554千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 男性(父親)の家事・育児参加が不十分であることが少子化の要因の一つとなっているため、父子手帳の作成・活用, 男性の家事・育児応援サイトの運営, パパサークルの開設等を行い, 男性(父親)の積極的な育児参加を促進することにより, 母親の過度な負担や育児負担の解消を図る。</p> <p>2 概要 男性の家事・育児参加や地域全体で子どもがいる世帯を応援する機運の醸成のため, ①男性の家事・育児応援サイトの開設 ②イクメン養成講座の開催及びパパサークルの開設 ③「育児の日」フォーラムの開催 を実施する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 父子手帳の作成 作成部数 15,000部 配付方法 市町村を通じ, 母子健康手帳の 交付と合わせて配付</p> <p>2 男性の家事・育児応援サイトの開設 男性の家事・育児に対する関心を高め, より積極的に取り組みたいようなサイトを開設 開設日: 平成29年1月31日 主な内容: かごしまのイクメンやイベントの紹介等</p> <p>3 イクメン養成講座の開催 県内3カ所でイクメン養成講座を開催 (実績) ・8月28日 奄美市 ・9月11日 鹿屋市 ・9月22日 鹿児島市 (参加者数) 計104名</p> <p>4 パパサークルの開設 イクメンを目指したい男性を広く募集し, 「かごまパパサークル」を開設</p>			<p>1 パパサークル等の意見を反映させた父子手帳の作成 作成部数 15,000部 配付方法 市町村を通じ, 母子健康手帳の交付と合わせて配付 ※より親しみやすく使いやすい内容とするため, 幅広い世代に意見やアイデアを募集し, 改訂</p> <p>2 男性の家事・育児応援サイトの運営 男性の家事・育児に対する関心を高め, より積極的に取り組みたいようなサイトを運営</p> <p>3 イクメン養成講座兼交流会の開催 県内2カ所でイクメン養成講座を開催するとともに, パパサークル交流会を実施</p> <p>4 「育児の日」フォーラムの開催 かごまパパサークルと連携し, 「育児の日」フォーラムを開催し, 毎月19日の「育児の日」を周知する。</p>		

	(実績) 設立日：平成28年9月24日 会員数：32名(平成29年3月末現在) 5 「育児の日」フォーラムの開催 かごしまパパサークル(仮称)と連携し、 「育児の日」フォーラムを開催し、毎月19日 の「育児の日」を周知する。 (実績) ・日 時：11月19日(土)13時～16時 ・会 場：桜島フェリー「さくらフェア リー」号 ・参加者数：160名	
--	---	--

具体的施策 仕事と家庭生活との両立支援に取り組む県内建設業者への優遇措置

事業・取組名 (予算事業名)	県建設工事入札参加資格の格付 (建設業指導監督事業)			所管課等	監理課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	43,228千円	H29	41,097千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 公共工事を発注するに当たり、工種や工事規模に応じた確実な契約履行能力を有する建設業者を公正かつ能率的に選定するため、建設業者の経営内容や施工実績等を総合的に評価し、施工能力を区分する。 2 概要 建設業法に定める29の許可業種のうち、土木一式工事、建築一式工事、舗装工事、電気工事、管工事、造園工事の6業種で、「県建設工事入札参加資格審査要綱」に基づき、経営事項評価点数と技術事項等評価点数の総合点数により格付を行う。(格付の有効期間はおおむね2年間) なお、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法又は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、技術的事項等評価点数に加点する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	県建設工事入札参加資格の格付 平成29・30年度の入札参加資格の格付を実施し、審査基準日時点において、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法又は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、各2点を技術事項等評価点数に加点した。			県建設工事入札参加資格の格付 平成28年度に入札参加資格審査を受審しなかった者及び受審しなかった業種の追加申請を希望する者を対象に、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法又は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、各2点を技術事項等評価点数に加点する。 なお、有効期間は、平成30年度の1年間のみである。		

具体的施策 農林水産業や商工業等自営業の従事者の仕事と生活の調和の普及

事業・取組名 (予算事業名)	小規模対策事業(青年部・女性部活動推進事業)【再掲】			所管課等	商工政策課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28 [参考]	25,924千円	H29	25,924千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 商工会等に設置されている女性部、青年部の活動を推進するための講習会等を実施することで、組織強化と部員の資質向上を図る。 2 概要 商工会等に設置されている女性部、青年部の活動推進のための講習会、研修会、交流会等の開催経費を助成する。 3 実施主体 商工会議所、県商工会連合会					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績〔参考〕			H29年度の計画		
	1 講習会等の開催(女性部・青年部の計) (1) 講習会等 開催回数 19回 参加者数 1,562人 (2) 研修会 開催回数 46回 参加者数 1,159人			講習会等の開催		

	(3) 交流会 開催回数 12回 参加者数 355人	
--	----------------------------------	--

事業・取組名 (予算事業名)	認定農業者育成支援事業 (家族経営協定締結の推進) 【再掲】			所管課等	経営技術課	
事業主体	県(県担い手・地域営農 対策協議会)	予算額 (当初予算額)	H28	4,251千円の内数	H29	3,939千円の内数
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 効率的・安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等の担い手を確保・育成し、その経営発展を支援する。</p> <p>2 概要 市町村担い手協議会による認定農業者制度の推進、家族経営協定締結推進対象者のリストアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営改善計画(意欲のある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した同計画を市町村が認定した者が認定農業者)の作成等支援 ・ 農業経営改善計画と関連付けた家族経営協定の締結推進 ・ 認定農業者の共同申請(家族経営協定を締結し、経営主以外の配偶者や後継者が共同経営者となっていれば、複数の者による認定農業者の共同申請が認められている)の推進 ・ 経営の発展段階に応じた技術・経営改善支援 ほか 					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 家族経営協定の普及啓発</p> <p>(1) 市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成28年5月～29年3月 ・ 場所 各地域 ・ 内容 認定農業者制度、共同申請、家族経営協定等 <p>(2) 地域振興局農政普及課等による啓発、締結支援活動の実施</p>			<p>1 家族経営協定の普及啓発</p> <p>(1) 市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成29年5月～30年3月 ・ 場所 各地域 ・ 内容 認定農業者制度、共同申請、家族経営協定等 <p>(2) 地域振興局農政普及課等による啓発、締結支援活動の実施</p>		

事業・取組名 (予算事業名)	普及運営事業(巡回指導事業)			所管課等	森林技術総合センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	2,251千円	H29	2,239千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 林業普及指導員及び林業専門普及指導員が、森林所有者の林業経営等を支援するため、計画的に管内を巡回し、適切かつ効果的な普及指導活動を行う。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 普及指導職員の計画的な管内巡回による、適切かつ効果的な普及指導活動(指導活動を行うための旅費、需用費等の経費)</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>(1) 普及指導活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及対象者：森林所有者、林業研究グループ ・ 実施時期：通年 <p>特用林産物等の生産経営に関する指導を実施</p>			<p>(1) 普及指導活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及対象者：森林所有者、林業研究グループ ・ 実施時期：通年 <p>特用林産物等の生産経営に関する指導など</p>		

事業・取組名 (予算事業名)	漁業生産の担い手育成確保事業【再掲】			所管課等	水産振興課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	2,367千円	H29	2,366千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>①目的 意欲と能力のある新規漁業就業者の育成確保を図る。</p> <p>②概要 漁業就業者育成確保センターやUターンフェア等において就業フェアを実施するとともに、Uターン者の漁業就業希望者を対象に研修(ザ・漁師塾)を実施する。</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>①目的 効率的かつ安定的な沿岸漁業経営の促進を図るため、水産物の加工・販売等の活動を行う漁村女性など、中核的な担い手グループの育成を図る。</p> <p>②概要 中核的な協業体の育成支援、活動実績発表大会の開催、漁業士の認定、低利用資源の活用促進等。</p> <p>3 研修推進事業</p>					

	①目的 漁村女性等を対象とした資質向上のための研修等を実施する。 ②概要 就業者研修，現地応用講座，コンサルタント派遣等を行う。	
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績	H29年度の計画
	1 新規就業者確保対策事業 ○就業相談実績 75件（うち女性5件） ○研修受講者 30名（うち女性2名） 2 中核的漁業者育成確保事業 ○活動実績発表大会 5名（うち女性1名） ○漁業士の認定 4名（うち女性0名） ○漁村女性活動グループ支援 1グループ （地域実践活動取組支援事業） 3 研修推進事業 ○現地応用講座 3回 ○コンサルタント派遣 0箇所	1 新規就業者確保対策事業 ○漁業のPR，勧誘活動の実施 ○研修（ザ・漁師塾）の実施 2 中核的漁業者育成確保事業 ○水産物加工・販売等の企業的な活動を行う グループの育成 3 研修推進事業 ○漁村女性等を対象とした資質向上のための 研修の実施

具体的施策 仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業等の支援

事業・取組名 (予算事業名)	県中小企業融資制度運営事業(中小企業信用保証料補助事業) 【再掲】			所管課等	経営金融課	
事業主体	県	予算額	H28	149,092千円 (県制度全体)	H29	159,173千円 (県制度全体)
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 中小企業者の経営の合理化及び経営の安定強化に必要な資金の融資を行うことにより，本県中小企業の健全な振興発展を図る。 2 概要 保証機関に対し，県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより，通常の保証料率より引き下げ，中小企業者の保証料負担を軽減する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	/			1 県中小企業融資制度融資枠(全資金) 350億円 2 女性活躍推進法，次世代育成支援対策推進法，若者雇用促進法に基づく認定を受けた中小企業者について，「中小企業振興資金」の運転設備資金，「小規模企業活力応援資金」の信用保証料率を通常の引き下げから，さらに0.05%～0.15%引き下げる。		

施策の概要 ③仕事と子育てや介護との両立のための制度等の普及，定着促進

具体的施策 広報誌等による仕事と生活の両立支援や育児・介護休業取得促進のための労働関係法令や諸制度の普及

事業・取組名 (予算事業名)	・労使関係近代化促進事業 (広報誌「労働かごしま」の発行) 【再掲】 ・労働問題懇話会(労働セミナー) 【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,048千円	H29	1,048千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 育児や介護による休業，短時間や短日数の勤務，テレワーク等，ライフスタイルに応じた多様な働き方が，公正な処遇が確保された上で，主体的かつ柔軟に選択できる環境の整備に向けて普及啓発に努める。育児休業制度や介護休業制度，その他仕事と子育てや介護の両立のための関係法令等の周知を図り，事業所におけるそれらの関係制度の定着に努める。 2 概要 広報誌「労働かごしま」の発行により，広く労使及び一般県民等に育児・介護休業法等関係法令等の周知・啓発を図る。 また，労働セミナーについては，毎年テーマを設定し，県内3～5か所で実施している。					
事業・取組の	H28年度の実績			H29年度の計画		
	広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行）			広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行）		

具体的実施状況	○発行部数：1，900部/隔月 ○主な配付先：県内事務所，市町村，その他関係機関 労働セミナー ○講演テーマ 「働きやすい職場環境づくりのために」 ～育児・介護休業法，雇用保険法等改正とハラスメントの予防・対策～ ○講師：社会保険労務士 ○開催：霧島市（10/21），鹿屋市（10/27） 奄美市（11/1），薩摩川内市（11/11） 鹿児島市（11/18）	○発行部数：1，900部/隔月 ○主な配付先：県内事務所，市町村，その他関係機関 労働セミナー ○講演テーマ：未定 ○講師：未定 ○講演内容：未定 ○開催予定（10月～11月） 鹿児島市，薩摩川内市，霧島市，鹿屋市，奄美市
---------	--	--

具体的施策 育児・介護休業取得状況の調査と結果の公表

事業・取組名 (予算事業名)	労働条件実態調査事業【再掲】			所管課等	雇用労政課
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	325千円	325千円
事業・取組の目的，概要	1 目的 育児や介護による休業，短時間や短日数の勤務，テレワーク等，ライフスタイルに応じた多様な働き方が，公正な処遇が確保された上で，主体的かつ柔軟に選択できる環境の整備に向けて普及啓発に努める。育児休業制度や介護休業制度，その他仕事と子育てや介護の両立のための関係法令等の周知を図り，事業所におけるそれらの関係制度の定着に努める。 2 概要 県内の常用労働者5人以上の1，000事業所を対象に，労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し，結果を報告書としてまとめて労使関係者等に資料として提供することで，県内労働者の現状を明らかにし，労働条件改善等の啓発に資する。				
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績		H29年度の計画		
	○調査対象地域 鹿児島県全域 ○調査時点 平成28年9月30日現在 ○調査の方法 郵送による配付，回収 【基本調査（毎年実施）】 ・育児・介護休業制度 ・次世代育成支援対策		○調査対象地域 鹿児島県全域 ○調査時点 平成29年9月30日現在 ○調査の方法 郵送による配付，回収 【基本調査（毎年実施）】 ・育児・介護休業制度 ・次世代育成支援対策		

施策の方向 (2)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

施策の概要 ①多様化するニーズに対応した保育・介護サービスの充実

具体的施策 病院内保育施設の設置促進

事業・取組名 (予算事業名)	看護職員確保対策事業（病院内保育所運営費補助事業） 【再掲】			所管課等	保健医療福祉課
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	77,712千円	H29 79,767千円
事業・取組の目的，概要	1 目的 医療従事者の離職防止及び再就業を促進するために，病院内に保育施設を有する施設に対し，保育所の運営費を助成する。 2 概要 病院内に従事する職員のための保育施設を運営する施設に対し，運営費（保育士等の人件費）の一部を助成する。				
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績		H29年度の計画		
	1 補助施設	40箇所	1 補助施設	45箇所	
	2 補助金額	69,761千円	2 補助金額	79,767千円	

具体的施策 介護事業所内保育施設の設置促進

事業・取組名 (予算事業名)	介護人材確保対策事業 (介護事業所内保育所運営費補助事業)	所管課等	介護福祉課
-------------------	----------------------------------	------	-------

事業主体	介護事業所内保育所を設置する介護サービス事業所	予算額 (当初予算額)	H28	17,638千円	H29	11,113千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 事業所内保育施設を運営する介護サービス事業所に対し、運営費の一部を補助することで女性に働きやすい職場環境の構築を図り、介護職員の確保を図る。 2 概要 介護サービス事業所が運営する事業所内保育所の運営費（人件費）の一部を補助。 ※ 別添「事業概要」参照					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	事業所内保育所運営費補助実績 4か所			事業所内保育所運営費補助実績 7か所		

事業・取組名 (予算事業名)	地域介護基盤整備事業 (介護事業所内保育所整備・初度設備導入補助含)			所管課等	介護福祉課	
事業主体	市町村及び社会福祉法人等	予算額 (当初予算額)	H28	1,689,486千円	H29	1,522,197千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 地域医療介護総合確保基金を活用し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進し、地域密着型特別養護老人ホーム等（事業所内保育所含）の介護施設等の整備（ハード：建物整備，ソフト：備品購入等）について支援を行う。					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	事業所内保育所（ソフト：備品購入等） 3か所			事業所内保育所 ・ハード：建物整備 2か所 ・ソフト：備品購入等 2か所		

具体的施策 保育所待機児童の解消

事業・取組名 (予算事業名)	安心子ども基金総合対策事業（保育所緊急整備事業）			所管課等	青少年男女共同参画課	
事業主体	市町村	予算額 (当初予算額)	H28	534,317千円	H29	32,789千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。 2 概要 待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助する。					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	・実施市町村数 9（8） ・補助施設数 12（9） （ ）は繰越分内書H27→H28			・実施市町村数 8（5） ・補助施設数 10（5） （ ）は繰越分内書H28→H29		

施策の概要 ②子育て支援拠点施設等の整備

具体的施策 地域子育て支援の拠点の設置促進

事業・取組名 (予算事業名)	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）			所管課等	青少年男女共同参画課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	233,406千円	H29	246,686千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。					

目的、概要	<p>2 概要</p> <p>(1) 基本事業 次のア～エの取組を基本事業として全て実施する。 ア 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 イ 子育て等に関する相談、援助の実施 ウ 地域の子育て関連情報の提供 エ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)</p> <p>(2) 一般型 常設の地域子育て支援拠点を開設し、子育て家庭の親とその子どもを対象として(1)に掲げる基本事業を実施するほか、地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組や、地域の実情や利用者のニーズにより、公共施設等を活用した出張ひろばを実施する等の活動を行う。</p> <p>(3) 連携型 効率的かつ効果的に地域の子育て支援のニーズに対応できるよう児童福祉施設等において、(1)に掲げる基本事業を実施するほか、大学生等ボランティアの日常的な受入・養成を行う地域の子育て力を高める取組を行う。</p> <p>3 実施主体 市町村(※NPO法人、社会福祉法人、民間事業者等への委託も可)</p> <p>4 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3</p>	
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績	H29年度の計画
	<p>① 一般型 85施設(37市町村)</p> <p>② 出張ひろば 6箇所(3市2町)</p> <p>③ 経過措置(小規模) 2施設(1市)</p> <p>④ 連携型 2施設(1村)</p>	<p>① 一般型 89施設(37市町村)</p> <p>② 出張ひろば 6箇所(3市2町)</p> <p>③ 経過措置(小規模) 2施設(1市)</p> <p>④ 連携型 2施設(1村)</p>

具体的施策 放課後児童クラブの設置促進

事業・取組名(予算事業名)	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業費)			所管課等	青少年男女共同参画課	
事業主体	市町村	予算額(当初予算額)	H28	760,263千円	H29	900,668千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童を対象に、授業の終了後に児童福祉施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、児童の健全育成を図る。</p> <p>2 概要 (1) 放課後児童の健康管理、情緒の安定の確保 (2) 放課後児童の安全確認、活動中及び来所・帰宅時の安全確保 (3) 遊びを通しての自主性、社会性、創造性の向上 (4) 家庭との日常的な連絡、情報交換の実施 (5) 家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援 (6) その他放課後児童の健全育成上必要な活動</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	1 実施市町村数	40市町村	1 実施市町村数	40市町村		
	2 実施箇所数	473か所	2 実施箇所数	526か所		

事業・取組名(予算事業名)	児童健全育成対策事業(放課後児童クラブ施設整備費)			所管課等	青少年男女共同参画課	
事業主体	市町村	予算額(当初予算額)	H28	42,849千円	H29	42,712千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図る。</p> <p>2 概要 (1) 放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕等</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	1 放課後児童クラブ創設	8か所	1 放課後児童クラブ創設	7か所		
	2 放課後児童クラブ改築	4か所	2 放課後児童クラブ改築	3か所		
	※うち、創設5箇所、改築1箇所はH29へ繰越		3 放課後児童クラブ大規模修繕	1か所		

具体的施策 ファミリー・サポート・センターの設置促進

事業・取組名 (予算事業名)	仕事と家庭両立支援事業【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	63千円	H29	63千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 急な残業など、既存の保育では応じきれない変動的、変速的な需要に対応し、労働者が仕事と家庭を両立し安心して働ける環境を整備するため、市町村におけるファミリー・サポート・センターの設置を促進する。</p> <p>2 概要 国や市町村と連携を図りながら、ファミリー・サポート・センターの設置促進に努める。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>○ ファミリー・サポート・センター設置市町 14市町(14か所) 鹿児島市, 和泊町, 始良市, 薩摩川内市, 鹿屋市, 志布志市, 霧島市, 徳之島町, 出水市, 西之表市, 枕崎市, いちき串木野市 南さつま市, 奄美市</p> <p>1 普及啓発リーフレットの作成 ・リーフレット 4,000部 ・市町村その他関係機関へ配布</p> <p>2 広報誌「労働かごしま」等における周知啓発</p> <p>3 未設置市町村への指導・助言</p>			<p>1 普及啓発リーフレットの作成 ・リーフレット 5,000部 ・市町村その他関係機関へ配布</p> <p>2 広報誌「労働かごしま」等における周知啓発</p> <p>3 未設置市町村への指導・助言</p>		

施策の概要 ③地域住民等の力を活用した子育て・介護環境の整備

具体的施策 要介護高齢者等の地域での介護環境, 見守り・支え合い体制の整備

事業・取組名 (予算事業名)	地域ケア・介護予防推進支援事業 (地域包括支援センター職員等研修事業, 地域支援事業, かごしま地域づくり介護予防推進支援事業, 地域支援 充実・強化支援事業, 生活支援コーディネーター養成 事業)			所管課等	介護福祉課	
事業主体	県, 市町村	予算額 (当初予算額)	H28	756,732千円	H29	1,075,657千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。</p> <p>1 地域包括支援センター職員等研修事業 地域包括支援センターの業務に従事する職員等の資質向上を目的に研修を実施する。</p> <p>2 地域支援事業 介護保険法に定めるところにより市町村に交付金を交付する。</p> <p>3 かごしま地域づくり介護予防推進支援事業 市町村介護予防推進支援専門部会の設置, 介護予防従事者専門研修会の開催等により, 市町村における介護予防事業の推進支援を行う。</p> <p>4 地域支援事業充実・強化支援事業 介護保険法改正に伴う, 地域包括ケアシステム構築を目指した地域支援事業の制度構築が, 市町村において円滑に進むよう, 制度構築上の課題について市町村間で情報共有を図るための必要な支援を行う。</p> <p>5 生活支援コーディネーター養成事業 生活支援コーディネーターの計画的な人材育成及び資質向上を図り, 県内における生活支援サービス提供体制づくりを推進する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 地域包括支援センター職員等研修事業 地域包括支援センター職員研修1回</p> <p>2 地域支援事業交付金の交付 43市町村 664,572千円(概算額)</p> <p>3 かごしま地域づくり介護予防推進支援事業 ・介護予防事業推進支援委員会3回 ・介護予防従事者専門研修会2回 ・市町村介護予防従事者専門研修会1回 ・現地調査, 推進班会議の実施</p>			<p>1 地域包括支援センター職員等研修事業 地域包括支援センター職員研修会の実施</p> <p>2 地域支援事業交付金の交付 43市町村 1,064,407千円(当初予算)</p> <p>3 かごしま地域づくり介護予防推進支援事業 ・介護予防事業推進支援委員会 ・介護予防従事者専門研修会の実施 ・市町村介護予防従事者専門研修会の実施 ・評価指標の検証, 推進班会議の実施等</p>		

4 地域支援事業充実・強化支援事業 ・エリア別会議 延べ27回, ・全体会議 2回	4 地域支援事業充実・強化支援事業 エリア別会議, 全体会議の実施
5 生活支援コーディネーター養成事業 ・初任者研修1回, 実践研修1回	5 生活支援コーディネーター養成事業 生活支援コーディネーター養成研修の実施等

施策の概要 ④子育て・介護のための生活環境の整備

具体的施策 公共施設のバリアフリー化の推進

事業・取組名 (予算事業名)	福祉のまちづくり推進事業【再掲】			所管課等	障害福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	5,181千円	H29	4,921千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設のバリアフリー化に係る条例事務を行うとともに、業者、県民等への広報啓発等を実施することにより、福祉のまちづくりを推進する。</p> <p>2 概要 ・条例事務の指導等 ・福祉のまちづくり広報誌の作成 ・バリアフリー研修会の開催</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 条例に基づく指導, 助言</p> <p>2 福祉のまちづくり広報誌発行 年 2回 10,000部 (5,000部×2)</p> <p>3 バリアフリー研修会 年 1回実施</p>			<p>1 条例に基づく指導, 助言</p> <p>2 福祉のまちづくり広報誌発行 年 2回 10,000部 (5,000部×2)</p> <p>3 バリアフリー研修会 年 1回実施</p>		

具体的施策 安全な道路交通環境の整備

事業・取組名 (予算事業名)	特定交通安全施設整備事業			所管課等	道路維持課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,572,510千円	H29	1,583,630千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 高齢者や障がい者を含むすべての人々が、安全に安心して走行できる道路空間を確保するため、道路交通環境を整備する。</p> <p>2 概要 安全な道路交通環境の確保のため、歩道設置や交差点の改善を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>歩道整備 17箇所 交差点改良 3箇所 その他 9箇所</p> <p>以上の内容を実施した。</p>			<p>歩道整備 21箇所 交差点改良 4箇所 その他 7箇所</p> <p>以上の内容を実施予定。</p>		

具体的施策 公園の整備

事業・取組名 (予算事業名)	公園整備事業			所管課等	都市計画課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	171,700千円	H29	135,772千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行う。</p>					

	2 概要 都市公園の整備	
事業・取組の 具体的実施状 況	H 2 8 年度の実績	H 2 9 年度の計画
	北薩広域公園の整備	北薩広域公園の整備